









確かな検証能力で

質の高い情報開示をサポートします。

JQAの環境関連サービスは1972年の公害測定分析からはじまり、2011年には国内で先駆 けてISO 14065の認定を取得し、温室効果ガス(GHG)排出量の第三者検証を開始しまし た。豊富な経験と実績に基づく第三者検証を通じて、お客さまの信頼性の高い情報開示を サポートし、サステナブルな社会の実現に貢献します。

CDM(クリーン開発メカニズム)の 指定運営機関として、 2004年に世界 で初めて国連より認定を受けました。 以降、海外プロジェクトにおける GHG削減量/吸収量の合理的保証業 務を実施しています。

国内最大級

1995年から環境マネジメントシステム に関する国際規格であるISO 14001の 認証業務を実施しており、国内最大級 の認証実績があります。

幅広い業種に対応

東証プライム上場企業をはじめとして、 製造、金融、IT、不動産など、幅広い 業種での検証実績があります。

日本初※2

ISO 14065に基づく審査機関として、 2011年に日本で初めて日本適合性認定 協会(JAB)より認定を受けました。 以降、サステナビリティ情報の第三者 検証を実施しています。

長年の実績

1972年の公害測定分析業務にはじまり 今日に至るまで、国際規格や国内制度 におけるさまざまな環境関連サービス の実績があります。

国内唯一※3

国内唯一の認証機関として、グリーン エネルギー認証を実施しています。 認証を通じて、環境価値の取引におけ る信頼性の向上に努めています。

※1 世界初:2004年12月、CDMの指定運営機関(DOE)第一号としてUNFCCCより認定を受ける。(参考:https://cdm.unfccc.int/DOE/list/index.html) ※2 国内初:2011年3月、温室効果ガス妥当性確認・検証機関の第一号としてJABより認定を受ける。(参考:https://www.jab.or.jp/certification_institutions)

※3 国内唯一: 2018年3月、一般相び法人日本エネルギー経済肝究所より譲り受ける形で、グリーンエネルギー認証機関として登録を受ける。

(参考: https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/green_energy/verifier.html)

検証・審査に向けたさまざまなニーズにお応えします

GHGだけでなく、その他の環境関連情報や社会関連情報までさまざまなニーズに応える審査・検証サービスを提供しています。

サステナビリティ情報検証

【環境関連情報】

【社会関連情報】

●雇用関連(雇用、離職、休暇等)● 労働安全衛生関連

※人権デューデリジェンス、生物多様性についてもご相談ください。

人権、生物多様性



水、廃棄物、再工ネなど

GHG Scope3

GHG Scope1,2

*** 技術支援 ***

お客さまのご希望に応じて、検証の事前準備を目的とした技術支援サービスを提供しています。

ステップ1

ステップ 2

技術支援

(お客さまのニーズに合わせて、以下のサービスを単独または組み合わせて実施)



\rightarrow

国際基準の解説

算定ルールの策定に係る国際基準の解説 や事例の提示

算定ルール確認

算定ルールを国際規格と比較しながら確認

模擬検証

本社や工場等を訪問 して、検証に向けての 課題の洗い出し

検証

検証

中立性確保の観点から技術支援とは異なる 検証人が担当

短期で検証を受けたいお客さまへ

ĖŢį́!

Scope1&2の検証

GHG排出量のScope1, 2のみ を検証します。

Quick1&2



約2カ月で提供

通常4ヵ月程度を想定している 検証を、約2ヵ月でご提供します。



リーズナブルな価格

通常価格よりも安価に検証を受けることができます。

※適用にはいくつか要件がございますので別途ご相談ください。

その他の検証・審査サービス

- J-クレジット制度
- GXリーグ
 - 東京都制度/埼玉県制度
- JCM(二国間クレジット制度)審査・検証
- SHIFT制度

カーボンフットプリント(CFP)をサポートします

製品のサプライチェーンでのGHG排出量の見える化を実現するCFPに関心が高まっており、EUではエコデザイン規制によるCFP等の情報開示の義務付けがバッテリーを先駆けとして開始されています。JQAは2009年に国のCFP試行事業に参画して以降、SuMPO環境ラベルプログラム制度における検証サービスを提供しています。また、自社ルールに基づいたCFPの取り組みなどを、算定の技術支援から検証実施までサポートしています。



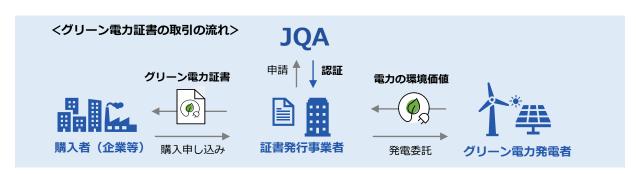
再エネ設備や燃料のサステナビリティ検証を提供します

RE100がバイオマス燃料や水力発電に対してサステナビリティの検証を求めるなど、再工 ネの設備や燃料の環境面や人権・労働などの社会面の負荷等への配慮が注目されています。



グリーンエネルギー認証を実施します

再工ネ由来の電力量や熱量を認証し、その環境価値を証書化することで市場取引が可能になります。発行された証書は組織の再工ネ調達やRE100への取り組み等に活用されます。





一般財団法人日本品質保証機構 地球環境事業部 サステナビリティ営業課 〒101-8555 東京都千代田区神田須田町1-25TEL 03-4560-5600 / E-mail: chikyu-kankyo@jqa.jp